

# 平成22年度決算三年連続の単年度収支黒字 集中改革プラン(第二幕)を推進中

本市財政は、平成17年6月議会での「財政非常事態宣言」以降、財政再建団体への転落回避を念頭に据え、平成21年度までの小松島市行政改革「集中改革プラン」への取り組みなどを推進し、着実に累積赤字の解消が図られたこともあり、本年3月議会において「財政危機宣言」へと改めています。

平成22年度決算においては、昨年4月より新たに策定した小松島市行政改革「集中改革プラン」(第二幕)への取り組みの推進による成果をはじめ、地方交付税総額の大幅な増加や公債費の減少等の要因により、昨年度以上に累積赤字額の解消を図ることができました。

しかし、累積の赤字額は、未だ約2億94百万円あることに加え、今後における国の補正予算を含めた予算編成が、東日本大震災に係る災害復興関連に重点的に配分されていくことが想定される状況であります。

平成23年度以降についても、小松島市行政改革「集中改革プラン」(第二幕)の目標として掲

げる「継続的な単年度収支の黒字化による累積赤字の解消」のため、引き続き行政改革に取り組んでまいります。

前年度までの成果については、平成18年度以降、毎年広報8月号にお示ししています。

今月号では、平成22年度における財政健全化に向けての取り組みなどについて、お知らせします。

平成22年度の行政改革効果額は約2億20百万円でした。その内訳については、職員の削減など、その効果額が翌年以降に続くもの(以下(経))が約91百万円。遊休土地の売却のよ

## 平成22年度の 取り組み状況

集中改革プランの項目に沿って、取り組み内容と効果額について説明します。

▼職員員の資質向上に向けた取り組み  
◎ 管理職員を対象として、人事評価制度を試行。

▼市役所のコンプライアンス法令遵守向上に向けた取り組み  
◎ 法令遵守の強化策として公益通報に関する要綱を制定し、平成22年4月1日に施行、同時に通報窓口の設置により通報の容易さを確保。

▼給与の適正化  
◎ 市長給料25%カット、副市長・教育長給料10%カットの継続  
◎ 一般職員の給料の削減を職務の級により段階的(3~7%)にカット  
◎ 管理職手当の削減(25%カット)  
効果額 1,485万円(臨)

▼経常経費の削減  
◎ 老人等無料バス優待事業費や複写機の長期継続契約への見直しなどによる経費削減。  
効果額 1,179万円(経)  
◎ 事務改善として変動型最低制限価格制度(設計金額1億円未満)と予定価格の事前公表の実施。

▼歳入の確保  
◎ インターネット・バナー広告

広報誌などへの有料広告掲載。効果額 63万円(臨)  
◎ 国・県交付金事業等の活用による歳入の確保。効果額 6万円(経)  
◎ 石見川排水機場の施設運営管理負担金の見直しなどにより歳入増を図る。効果額 2,224万円(臨)  
◎ 市税の徴収率92.57%(前年比0.41ポイントアップ)効果額 1,957万円(経)  
◎ 市営住宅家賃の現年度分家賃の徴収率77.4%(前年比1.0ポイントダウン)効果額 △149万円(経)

▼公営企業会計、特別会計の健全化  
◎ 住宅新築資金等貸付の現年度回収見込み額の徴収率62.3%(前年比0.12ポイントダウン)効果額 △2万円(経)  
◎ バス事業について、中期経営計画の策定に向けて運輸事業経営審議会を立ち上げた。

▼市民参加・市民との協働  
◎ 学校再編に係るアンケート調査の実施。  
◎ 「徳島東部都市計画道路路網再編計画(素案)」や「小松島市汚水処理構想(案)」に関するパブリックコメントの実施。  
◎ 市営バスの利用実態と利用に関する意向把握のためアンケート調査の実施。